



平成18年5月24日

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社ミレアホールディングス (東京海上日動火災保険株式会社)
 コード番号 8766
 (URL http://www.millea.co.jp)
 株式会社ミレアホールディングス
 代表者 取締役社長 石原 邦夫
 問合せ先責任者 経営企画部広報IRグループ マネージャー (東京海上日動火災保険株式会社広報部常駐)
 氏名 浅野 収二 TEL(03)5223-3212
 上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 東京都
 東京海上日動火災保険株式会社
 取締役社長 石原 邦夫
 経理部主計グループリーダー 西野 和彦 TEL(03)3285-0094
 決算取締役会開催日 平成18年5月24日
 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月27日
 定時株主総会開催日 平成18年6月26日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(注) 当社は平成16年10月1日付で日動火災海上保険株式会社と合併しておりますが、平成17年3月期の業績につきましては、平成18年3月期との比較の便のため、原則として東京海上日動火災保険株式会社(通期)と日動火災海上保険株式会社(上期)の数値を単純合算することにより作成しております。(以下の諸表も同様)
 ただし、1株当たり当期純利益、期中平均株式数及び配当性向については東京海上日動火災保険株式会社(通期)の数値を表示しております。金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。(以下の諸表も同様)

(1)経営成績

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	1,892,754	(0.5)	166,080	(5.2)	122,180	(26.1)
17年3月期	1,883,332	(1.1)	175,280	(12.5)	96,857	(16.8)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	78	84	-	-	4.6	60.6	30.2
17年3月期	56	57	-	-	4.3	63.4	31.4

(注) 期中平均株式数 18年3月期 1,549,692,481株 17年3月期 1,549,692,481株
 会計処理の方法の変更 無
 正味収入保険料、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100
 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100
 (なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります)

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	中間		期末				
	円	銭	円	銭			
18年3月期	133	45	70	21	206,806	169.3	6.7
17年3月期	30	72	東京海上 日動火災	12 91 -	47,606	54.3	2.1

(注) 上記の配当金は全て完全親会社である株式会社ミレアホールディングスへの配当であります。

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	10,814,796		3,097,059		28.6		1,998 50	
17年3月期	9,306,281		2,239,400		24.1		1,445 06	

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 1,549,692,481株 17年3月期 1,549,692,481株
 期末自己株式数 18年3月期 0株 17年3月期 0株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	950,000		75,000		40,000	
通期	1,920,000		160,000		95,000	

平成17年度損益状況の対前期比較

(単位：百万円；△印減)

年 度		平成16年度 (第62期)	平成17年度 (第63期)	比較増減	増減率
元受正味保険料（含む収入積立保険料） （元受正味保険料）		2,142,686 (1,915,838)	2,146,986 (1,921,895)	4,300 (6,057)	0.2 % (0.3)
経 常	保 険 引 受 収 益	2,225,338	2,187,071	△ 38,267	△ 1.7
	（うち正味収入保険料）	(1,883,332)	(1,892,754)	(9,421)	(0.5)
	（うち収入積立保険料）	(226,848)	(225,090)	(△ 1,757)	(△ 0.8)
	保 険 引 受 費 用	1,925,429	1,887,458	△ 37,971	△ 2.0
	（うち正味支払保険金）	(1,122,847)	(1,077,632)	(△ 45,215)	(△ 4.0)
	（うち損害調査費）	(71,290)	(70,241)	(△ 1,048)	(△ 1.5)
	（うち諸手数料及び集金費） （うち満期返戻金）	(299,185) (356,643)	(304,041) (330,528)	(4,855) (△ 26,114)	(1.6) (△ 7.3)
損	資 産 運 用 収 益	212,679	171,968	△ 40,711	△ 19.1
	（うち利息及び配当金収入）	(128,658)	(139,125)	(10,467)	(8.1)
	（うち有価証券売却益）	(128,371)	(81,715)	(△ 46,656)	(△ 36.3)
	資 産 運 用 費 用	26,456	10,824	△ 15,632	△ 59.1
	（うち有価証券売却損）	(11,694)	(4,216)	(△ 7,477)	(△ 63.9)
	（うち有価証券評価損）	(6,839)	(3,476)	(△ 3,363)	(△ 49.2)
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	321,240	298,728	△ 22,512	△ 7.0
	（保険引受に係る営業費及び一般管理費）	(293,037)	(268,037)	(△ 24,999)	(△ 8.5)
	そ の 他 経 常 損 益	10,389	4,052	△ 6,337	△ 61.0
特 別 損 益	経 常 利 益	175,280	166,080	△ 9,199	△ 5.2
	（保険引受利益）	(9,551)	(34,602)	(25,050)	(262.3)
	特 別 利 益	16,244	44,738	28,493	175.4
特 別 損 益	特 別 損 失	56,311	35,424	△ 20,886	△ 37.1
	特 別 損 益	△ 40,066	9,313	49,380	-
	税 引 前 当 期 純 利 益	135,213	175,394	40,180	29.7
法 人 税 及 び 住 民 税	41,887	62,460	20,572	49.1	
法 人 税 等 調 整 額	△ 3,530	△ 9,246	△ 5,715	-	
当 期 純 利 益	96,857	122,180	25,323	26.1	
前 期 繰 越 利 益	97,095	61,897	△ 35,198	△ 36.3	
中 間 配 当 額	20,006	108,803	88,797	443.8	
諸 準 備 金 積 増 額	195	-	△ 195	△ 100.0	
当 期 未 処 分 利 益	173,751	75,273	△ 98,477	△ 56.7	
諸 比 率	正 味 損 害 率	63.4 %	60.6 %		
	正 味 事 業 費 率	31.4	30.2		
	運用資産利回り（インカム利回り）	1.94	2.06		
	資産運用利回り（実現利回り）	3.88	3.44		

(参考) 時価総合利回り：平成16年度は3.37%、平成17年度は17.90%であります。

(注) 1. 保険引受利益＝保険引受収益－（保険引受費用＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）±その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

2. 「運用資産利回り」、「資産運用利回り」、「時価総合利回り」の計算方法等は別紙に記載したとおりであります。

< 利回りの計算方法 >

1. 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果を、インカム収入（利息及び配当金収入）の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- 分子 = 利息及び配当金収入（「金銭の信託運用益（損）」中の利息及び配当金収入に相当する額を含む）
- 分母 = 取得原価または償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- 分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用
- 分母 = 取得原価または償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り（参考開示）

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- 分子 = （資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用）
+ （当期末評価差額* - 前期末評価差額*） + 繰延ヘッジ損益増減
- 分母 = 取得原価または償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前期末評価差額*
+ 売買目的有価証券に係る前期末評価損益**
* 税効果控除前の金額による
** 売買目的有価証券には運用目的の金銭の信託を含む

保険種目別保険料、保険金および損害率

(単位：百万円)

種 目	元受正味保険料				正味収入保険料			
	前 期	対前年比	当 期	対前年比	前 期	対前年比	当 期	対前年比
		%		%		%		%
火 災	290,747	100.6	301,931	103.8	245,583	97.1	255,199	103.9
海 上	68,386	102.4	73,624	107.7	65,021	107.0	69,987	107.6
傷 害	150,994	98.6	151,465	100.3	149,614	99.0	149,715	100.1
自 動 車	862,846	97.7	864,277	100.2	854,047	98.0	858,279	100.5
自 賠 責	302,955	97.4	292,183	96.4	328,846	98.6	316,500	96.2
そ の 他	239,908	101.0	238,413	99.4	240,219	102.6	243,071	101.2
合 計	1,915,838	98.7	1,921,895	100.3	1,883,332	98.9	1,892,754	100.5

(単位：百万円)

種 目	正味支払保険金				損害率		
	前 期	対前年比	当 期	対前年比	前 期	当 期	増 減
		%		%	%	%	%
火 災	181,422	231.0	110,889	61.1	75.4	45.1	30.3
海 上	34,069	93.4	37,368	109.7	55.2	55.9	0.7
傷 害	60,287	92.4	63,804	105.8	43.7	45.8	2.1
自 動 車	521,524	103.9	515,892	98.9	65.4	64.4	1.0
自 賠 責	192,041	139.8	222,601	115.9	63.6	75.6	11.9
そ の 他	133,502	107.4	127,075	95.2	58.1	54.8	3.3
合 計	1,122,847	119.0	1,077,632	96.0	63.4	60.6	2.8

損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		第62期 (平成17年3月31日現在)		第63期 (平成18年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%			
現金及び預貯金	153,205	1.65	177,196	1.64	23,991		
現 金	1,325		719				
預 貯 金	151,879		176,476				
コ ー ル ロ ー ン	170,400	1.83	72,300	0.67	△ 98,100		
買 入 金 銭 債 権	507,237	5.45	736,391	6.81	229,154		
金 銭 の 信 託	74,982	0.81	100,455	0.93	25,473		
有 価 証 券	6,830,866	73.40	8,288,934	76.64	1,458,068		
国 債	2,174,566		2,012,484				
地 方 債	120,492		171,799				
社 債	511,223		681,403				
株 式	3,197,440		4,502,746				
外 国 証 券	659,632		733,014				
そ の 他 の 証 券	167,511		187,485				
貸 付 金	574,331	6.17	570,145	5.27	△ 4,186		
保 険 約 款 貸 付	21,440		20,953				
一 般 貸 付	552,890		549,192				
不 動 産 及 び 動 産	315,984	3.40	294,843	2.73	△ 21,140		
土 地	140,888		133,395				
建 物	154,747		141,714				
動 産	20,310		18,549				
建 設 仮 勘 定	38		1,184				
そ の 他 資 産	696,853	7.49	591,108	5.47	△ 105,744		
未 収 保 険 料	5,037		6,266				
代 理 店 貸	96,434		97,395				
外 国 代 理 店 貸	26,512		28,816				
共 同 保 険 貸	17,885		14,430				
再 保 険 貸	134,408		82,849				
外 国 再 保 険 貸	56,853		31,185				
代 理 業 務 貸	13		6				
未 収 金	52,767		44,849				
未 収 収 益	10,734		12,661				
預 託 金	15,998		14,613				
地 震 保 険 預 託 金	106,271		113,054				
仮 払 金	48,546		47,947				
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	12,358		15,102				
先 物 取 引 差 金 勘 定	725		1,742				
金 融 派 生 商 品	111,163		79,046				
そ の 他 の 資 産	1,140		1,140				
支 払 承 諾 見 返	839	0.01	181	0.00	△ 658		
貸 倒 引 当 金	△ 18,419	△ 0.20	△ 16,759	△ 0.15	1,659		
資 産 の 部 合 計	9,306,281	100.00	10,814,796	100.00	1,508,515		

○運用資産は当期末10,219,813百万円、前期末8,605,333百万円であります。

(単位：百万円)

科目	期 別		第63期 (平成18年3月31日現在)		比較増減
	第62期 (平成17年3月31日現在)		金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
保険契約準備金	5,675,928	60.99	5,780,340	53.45	104,411
支払準備金	745,005		786,099		
責任準備金	4,930,922		4,994,240		
社の他負債	135,000	1.45	105,000	0.97	△ 30,000
その他の負債	768,535	8.26	880,699	8.14	112,164
共同保険借	8,583		12,954		
再保険借	102,695		84,739		
外国再保険借	48,065		42,502		
債券貸借取引受入担保金	351,320		484,987		
借入金	140		81		
未払法人税等	14,409		34,672		
預り金	24,288		24,665		
前受収益	691		459		
未払金	46,146		51,034		
仮受金	45,828		46,541		
先物取引差金勘定	-		36		
金融派生商品	62,323		73,637		
繰延ヘッジ利益	64,038		24,382		
その他の負債	4		4		
退職給付引当金	187,803	2.02	154,578	1.43	△ 33,225
賞与引当金	16,866	0.18	15,727	0.15	△ 1,138
価格変動準備金	81,775	0.88	97,758	0.90	15,982
繰延税金負債	200,132	2.15	683,452	6.32	483,319
支払承諾	839	0.01	181	0.00	△ 658
負債の部合計	7,066,880	75.94	7,717,737	71.36	650,856
(資本の部)					
資本金	101,994	1.10	101,994	0.94	-
資本剰余金	123,521	1.33	123,521	1.14	-
資本準備金	123,521		123,521		
利益剰余金	727,102	7.81	712,878	6.59	△ 14,223
利益準備金	81,099		81,099		
任意積立金	523,078		556,505		
海外投資等損失準備金	0		-		
固定資産圧縮積立金	15,397		17,429		
日本国際博覧会出展準備金	35		58		
特別償却準備金	20		16		
特別準備金	507,624		539,000		
当期末処分利益	122,924		75,273		
(当期純利益)	(96,857)		(122,180)		
株式等評価差額金	1,286,782	13.83	2,158,664	19.96	871,882
資本の部合計	2,239,400	24.06	3,097,059	28.64	857,658
負債及び資本の部合計	9,306,281	100.00	10,814,796	100.00	1,508,515

- (注) 1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしております。
- (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。
 - (2) 子会社株式および関連会社株式の評価は、主に移動平均法に基づく原価法によっております。
 - (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (4) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法(定額法)によっております。
 - (5) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3. ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引に係る評価損益等を純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 72,524 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 96,907 百万円であります。

当社は、次のとおりヘッジ会計を適用しております。

(1) 金利関係

長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理(ALM)を実施しております。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第 26 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成 14 年 9 月 3 日 日本公認会計士協会)(以下「第 26 号報告」という。)に基づく繰延ヘッジ処理ならびにヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。また、第 26 号報告適用前の業種別監査委員会報告第 16 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成 12 年 3 月 31 日 日本公認会計士協会)による平成 15 年 3 月末の繰延ヘッジ利益については、第 26 号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間(1 年~17 年)にわたり定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく、当期末の繰延ヘッジ利益は 61,889 百万円、当期の損益に配分された額は 17,270 百万円であります。

自社発行の社債の金利リスクヘッジとして利用している金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(2) 為替関係

外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部については、時価ヘッジ処理および振当処理を行っております。なお、時価ヘッジ処理については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

4. 不動産及び動産の減価償却は、定率法により行っております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物付属設備および構築物を除く)については、定額法により行っております。

5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。

6. 貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、

債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

7. 退職給付引当金は従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理しております。

8. 賞与引当金は従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

9. 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。

10. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5 年間で均等償却を行っております。

11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. 貸付金のうち、保険業法施行規則第 59 条の 2 第 1 項第 5 号口による破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は 14,508 百万円であります。この内訳は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権額は 204 百万円であります。

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権額は 7,525 百万円であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3 カ月以上延滞債権額は 9 百万円であります。

3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権額は 6,768 百万円であります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

13. 不動産および動産の減価償却累計額は 307,933 百万円、圧縮記帳額は 20,692 百万円であります。
14. 保険業法施行規則第 17 条の 3 第 1 項第 3 号に規定する純資産の額は 2,158,073 百万円であります。
15. 取締役および監査役に対する金銭債務総額は 1,007 百万円であります。
16. 子会社に対する金銭債権総額は 12,089 百万円、金銭債務総額は 4,038 百万円であります。
17. 貸借対照表に計上した動産のほか、リース契約により使用している重要な動産として、電子計算機があります。
18. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務およびその内訳

イ. 退職給付債務	409,420 百万円
ロ. 年金資産	201,977 百万円
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	207,442 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	90,909 百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務	38,045 百万円
ト. 貸借対照表計上額の純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	154,578 百万円
チ. 前払年金費用	- 百万円
リ. 退職給付引当金 (ト - チ)	154,578 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	退職一時金制度および企業年金基金制度はポイント基準、適格退職年金制度は期間定額基準を採用しております。
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.4%
過去勤務債務の額の処理年数	15 年
数理計算上の差異の処理年数	15 年

なお、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成 17 年 10 月 1 日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け、平成 18 年 3 月 3 日に国へ返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。

これに伴う当期の損益への影響額は 37,270 百万円(特別利益)であります。

19. 繰延税金資産の総額は 546,813 百万円、繰延税金負債の総額は 1,230,266 百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金 339,517 百万円、退職給付引当金 55,802 百万円、支払備金 47,951 百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券およびこれに準じて処理する買入金銭債権に係る評価差益 1,219,527 百万円あります。
20. 債務保証および保証類似行為は、以下のとおりであります。

(債務保証)

子会社の債務を保証しております。当期末における各社に対する保証残高は次のとおりであります。

トウキョウ・マリン・ヨーロッパ・インシュアランス・リミテッド	30,546 百万円
トウキョウ・ミレニウム・リー・リミテッド	29,896 百万円
トウキョウ・マリン・グローバル・リー・リミテッド	14,940 百万円

トウキョウ・マリン・グローバル・リミテッド	9,116 百万円
ティーエヌユーエス・インシュアランス・カンパニー	9,622 百万円
計	94,121 百万円

(保証類似行為)

トウキョウマリン・フィナンシャルソリューションズ・リミテッドとの間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約したサポート・アグリーメントを締結しております。同社の当期末における本契約の対象債務残高は、267,506 百万円であります。

なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当期末において、同社は純資産額を一定水準以上に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。

21. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	75,238 百万円
貸出実行残高	5,285 百万円
差引額	69,953 百万円

22. デリバティブ取引に関連して、担保として受け入れている有価証券は 1,338 百万円（時価）であります。

23. 子会社株式の額は 156,918 百万円であります。

24. 担保に供している資産は、有価証券 357,696 百万円、預貯金 573 百万円であります。このうち、先物取引差入証拠金の代用として差し入れた有価証券は 122,607 百万円、日本銀行当座預金決済・国債決済の即時グロス決済制度のため差し入れた有価証券は 166,292 百万円あります。

また、担保付き債務は、支払備金 1,671 百万円、責任準備金 25,872 百万円、借入金 81 百万円あります。

25. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券は 550,180 百万円あります。

26. 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)

支払備金（出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く）	744,568 百万円
同上にかかる出再支払備金	41,821 百万円
差引（イ）	702,747 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（口）	83,352 百万円
計（イ+口）	786,099 百万円

(責任準備金)

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	1,332,635 百万円
同上にかかる出再責任準備金	45,812 百万円
差引（イ）	1,286,822 百万円
払戻積立金（出再責任準備金控除前）	2,157,209 百万円
同上にかかる出再責任準備金	3 百万円
差引（口）	2,157,205 百万円
その他の責任準備金（ハ）	1,550,211 百万円
計（イ+口+ハ）	4,994,240 百万円

27. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

区分	科目	期別		比較増減
		第62期 (平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで)	第63期 (平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで)	
		金額	金額	
経常 損益 の 部	経常収益	2,452,293	2,368,414	△ 83,879
	保険引受収益	2,225,338	2,187,071	△ 38,267
	正味収入保険料	1,883,332	1,892,754	9,421
	収入積立保険料	226,848	225,090	△ 1,757
	積立保険料等運用益	67,483	67,781	298
	責任準備金戻入額	47,413	-	△ 47,413
	為替差益	224	1,384	1,160
	その他保険引受収益	36	60	23
	資産運用収益	212,679	171,968	△ 40,711
	利息及び配当金収入	128,658	139,125	10,467
	金銭の信託運用益	1,676	10,221	8,545
	有価証券売却益	128,371	81,715	△ 46,656
	有価証券償還益	523	2,949	2,426
	金融派生商品収益	18,881	-	△ 18,881
	為替差益	99	146	46
	その他運用収益	1,950	5,590	3,640
	積立保険料等運用益振替	△ 67,483	△ 67,781	△ 298
	その他経常収益	14,274	9,374	△ 4,900
	経常費用	2,277,012	2,202,333	△ 74,679
	保険引受費用	1,925,429	1,887,458	△ 37,971
正味支払保険金	1,122,847	1,077,632	△ 45,215	
損害調査費	71,290	70,241	△ 1,048	
諸手数料及び集金費	299,185	304,041	4,855	
満期返戻金	356,643	330,528	△ 26,114	
契約者配当金	45	22	△ 22	
支払備金繰入額	74,804	41,094	△ 33,709	
責任準備金繰入額	-	63,317	63,317	
その他保険引受費用	613	579	△ 33	
資産運用費用	26,456	10,824	△ 15,632	
金銭の信託運用損	604	1,353	748	
売買目的有価証券運用損	67	-	△ 67	
有価証券売却損	11,694	4,216	△ 7,477	
有価証券評価損	6,839	3,476	△ 3,363	
有価証券償還損	2,931	543	△ 2,388	
金融派生商品費用	1,975	1,097	△ 877	
為替差損	962	-	△ 962	
その他運用費用	1,381	137	△ 1,244	
営業費及び一般管理費	321,240	298,728	△ 22,512	
その他経常費用	3,885	5,322	1,437	
支払利息	2,134	2,052	△ 81	
貸倒引当金繰入額	130	1,042	912	
貸倒損失	35	48	12	
その他の経常費用	1,584	2,178	594	
経常利益	175,280	166,080	△ 9,199	
特別損益の部	特別利益	16,244	44,738	28,493
不動産動産処分益	15,972	7,034	△ 8,937	
厚生年金基金代行返上益	-	37,270	37,270	
子法人等株式売却益	-	433	433	
その他特別利益	272	-	△ 272	
特別損失	56,311	35,424	△ 20,886	
不動産動産処分損失	7,031	1,754	△ 5,277	
減損損失	-	10,401	10,401	
価格変動準備金繰入額	16,429	15,982	△ 446	
その他特別損失	32,850	7,286	△ 25,564	
税引前当期純利益	135,213	175,394	40,180	
法人税及び住民税	41,887	62,460	20,572	
法人税等調整額	△ 9,530	△ 9,246	△ 5,715	
当期純利益	96,857	122,180	25,323	
前期繰越利益	97,095	61,897	△ 35,198	
中間配当額	20,006	108,803	88,797	
特別償却準備金取崩額	3	-	△ 3	
海外投資等損失準備金取崩額	0	-	△ 0	
圧縮積立金取崩額	3	-	△ 3	
圧縮特別勘定積立金繰入額	202	-	△ 202	
当期未処分利益	173,751	75,273	△ 98,477	

(注) 1. 子会社との取引による収益総額は 26,418 百万円、費用総額は 79,152 百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	2,271,183	百万円
支払再保険料	378,429	百万円
差引	1,892,754	百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	1,348,494	百万円
回収再保険金	270,862	百万円
差引	1,077,632	百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	327,959	百万円
出再保険手数料	23,917	百万円
差引	304,041	百万円

(4) 支払備金繰入額(イは支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	26,469	百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	14,228	百万円
差引(イ)	40,698	百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	395	百万円
計(イ+ロ)	41,094	百万円

(5) 責任準備金繰入額(イは責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	29,191	百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	5,266	百万円
差引(イ)	34,457	百万円
払戻積立金繰入額(出再責任準備金控除前)	52,943	百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	2	百万円
差引(ロ)	52,945	百万円
その他の責任準備金繰入額(ハ)	81,805	百万円
計(イ+ロ+ハ)	63,317	百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	3,039	百万円
コールローン利息	23	百万円
買入金銭債権利息	4,801	百万円
有価証券利息・配当金	108,814	百万円
貸付金利息	8,333	百万円
不動産賃貸料	12,080	百万円
その他利息・配当金	2,031	百万円
計	139,125	百万円

3. 金銭の信託運用益および金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は 6,884 百万円の益であります。また、金融派生商品費用中の評価損益は 7,991 百万円の損であります。

4. 1株当たりの当期純利益は 78 円 84 銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は 122,180 百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は 1,549,692 千株であります。

5. 損害調査費および営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用ならびにその内訳は次のとおりであります。

勤務費用	16,757	百万円
利息費用	8,483	百万円
期待運用収益	5,002	百万円

数理計算上の差異の費用処理額	9,222	百万円
過去勤務債務の費用処理額	3,899	百万円
退職給付費用	25,561	百万円

6. その他特別損失の主な内訳は、従業員の転進支援費用 3,505 百万円、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給額 1,651 百万円、子会社株式評価損 1,203 百万円、および合併関連費用 861 百万円であります。
7. 当期における法定実効税率は 36.1%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は 30.3%であり、この差異の主な内訳は、受取配当等の益金不算入額 7.0%、交際費等の損金不算入額 0.7%であります。
8. 当期から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は 9,116 百万円減少しております。
 なお、当期における減損損失に関する事項は、次の通りであります。
 当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所等	減損損失(百万円)			
			土地	建物	その他	合計
賃貸用不動産	土地および建物	新潟県新潟市内に保有するビルなど 13 物件	4,166	3,423	-	7,590
遊休不動産等および売却予定不動産等	土地および建物等	埼玉県ふじみ野市内に保有する土地など 44 物件	2,174	616	20	2,810
合計			6,340	4,040	20	10,401

保険事業等の用に供している不動産等については保険事業等全体で 1 つの資産グループとし、賃貸用不動産、遊休不動産等および売却予定不動産等については個別の物件毎にグルーピングしております。

主に不動産価格の下落から、賃貸用不動産、遊休不動産等および売却予定不動産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,401 百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額によっており、使用価値は将来キャッシュ・フローを 5.8%から 8.9%で割り引いて算定しております。

9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

利益処分案

(単位：百万円)

年度 科目	平成 16 年 度 (第 62 期)	平成 17 年 度 (第 63 期)	比較増減
当 期 未 処 分 利 益	122,924	75,273	△ 47,651
任 意 積 立 金 取 崩 額	1,553	139,759	138,205
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	0	-	△ 0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,549	693	△ 856
特 別 償 却 準 備 金	3	7	3
日 本 国 際 博 覧 会 出 展 準 備 金	-	58	58
特 別 準 備 金	-	139,000	139,000
計	124,478	215,033	90,554
利 益 処 分 額	62,581	98,173	35,592
配 当 金	27,600	98,002	70,402
	(普通配当) (1株につき17円81銭)	(普通配当) (1株につき63円24銭)	
任 意 積 立 金	34,981	170	△ 34,810
(固 定 資 産 圧 縮 積 立 金)	(3,581)	(170)	(△ 3,410)
(日 本 国 際 博 覧 会 出 展 準 備 金)	(23)	(-)	(△ 23)
(特 別 準 備 金)	(31,375)	(-)	(△ 31,375)
次 期 繰 越 利 益	61,897	116,859	54,962

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

有価証券関係

第62期（平成17年3月31日現在）

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	第62期（平成17年3月31日現在）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	24,386	24,327	△ 58

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分		第62期（平成17年3月31日現在）		
		取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,599,303	1,642,359	43,056
	株式	988,951	2,942,576	1,953,625
	外国証券	210,682	243,535	32,853
	その他(注1)	163,871	177,361	13,490
	小計	2,962,808	5,005,834	2,043,025
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	1,186,398	1,163,919	△ 22,478
	株式	10,625	9,925	△ 700
	外国証券	227,712	218,320	△ 9,392
	その他(注2)	43,284	42,380	△ 904
	小計	1,468,021	1,434,545	△ 33,475
合 計		4,430,829	6,440,380	2,009,550

(注1) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券（取得原価70,748百万円、貸借対照表計上額76,644百万円、差額5,896百万円）を含めております。

(注2) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券（取得原価35,727百万円、貸借対照表計上額34,906百万円、差額△821百万円）を含めております。

(注3) 当期において、その他有価証券で時価のある有価証券について4,335百万円の減損処理を行っております。
なお、当該有価証券の減損については、当期末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落した銘柄を対象としております。

5. 当期に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 当期に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	第62期（平成17年3月31日現在）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	1,581,295	128,408	12,126

(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等に係る額（売却額9,329百万円、売却益36百万円、売却損432百万円）を含めております。

7. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

株式	4,791	百万円
外国証券	143,600	
その他	1,739	

(3) その他有価証券

公社債	2	百万円
株式	215,760	
外国証券	54,176	
その他	405,571	

(注) 買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等 (347,991百万円) をその他に含めております。

8. 当期における保有目的の変更

従来、その他有価証券として保有していた日新火災海上保険(株)の株式を当期において買い増したことにより、関連会社株式に変更しております。前期末の同株式の取得原価は4,756百万円、貸借対照表計上額は7,347百万円、差額は2,591百万円であります。

9. その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区 分	第62期 (平成17年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	965,639	187,770	288,174	732,981
地 方 債	31,083	47,102	42,306	-
社 債	77,801	311,614	119,794	2,012
外 国 証 券	85,403	212,059	29,120	12,825
そ の 他	327,908	42,938	6,837	81,857
合 計	1,487,836	801,486	486,233	829,677

(注) その他は、貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等であります。

第63期（平成18年3月31日現在）

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分		第63期（平成18年3月31日現在）		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	30,539	30,632	92
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	71,251	70,600	△ 651
合 計		101,791	101,232	△ 558

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	第63期（平成18年3月31日現在）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	24,386	32,827	8,441

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分		第63期（平成18年3月31日現在）		
		取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	887,106	906,788	19,682
	株式	970,944	4,286,767	3,315,823
	外国証券	271,442	334,027	62,584
	その他(注1)	210,906	238,402	27,495
	小計	2,340,400	5,765,985	3,425,585
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	1,899,379	1,857,107	△ 42,271
	株式	2,215	2,040	△ 175
	外国証券	173,250	169,775	△ 3,475
	その他(注2)	60,672	60,105	△ 566
	小計	2,135,517	2,089,029	△ 46,488
合 計		4,475,918	7,855,015	3,379,097

(注1) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券（取得原価113,370百万円、貸借対照表計上額126,984百万円、差額13,613百万円）を含めております。

(注2) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券（取得原価30,014百万円、貸借対照表計上額29,697百万円、差額△317百万円）を含めております。

(注3) 当期において、その他有価証券で時価のある有価証券について238百万円の減損処理を行っております。
なお、当該有価証券の減損については、当期末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落した銘柄を対象としております。

5. 当期に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 当期に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	第63期（平成18年3月31日現在）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	691,333	82,257	4,287

(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等に係る額（売却額25,985百万円、売却益541百万円、売却損71百万円）を含めております。

7. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

株式	3,172	百万円
外国証券	168,814	
その他	1,849	

(3) その他有価証券

公社債	0	百万円
株式	186,380	
外国証券	60,396	
その他	528,355	

(注) 買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等（484,545百万円）をその他に含めております。

8. 当期における保有目的の変更

該当事項はありません。

9. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区 分	第63期（平成18年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	657,262	304,149	233,444	817,627
地 方 債	17,431	53,143	101,224	-
社 債	191,831	358,824	100,403	30,344
株 式	-	100	-	-
外 国 証 券	96,765	192,115	35,817	9,032
そ の 他	456,764	53,043	19,645	111,773
合 計	1,420,056	961,376	490,534	968,778

(注) その他は、貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等であります。

金銭の信託関係

金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	第62期（平成17年3月31日現在）		第63期（平成18年3月31日現在）	
	貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額	貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額
金銭の信託	52,938	1,526	79,500	6,884

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当事項はありません。

(注)

第62期	第63期
時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。 取得原価をもって貸借対照表に計上している合同 運用の金銭の信託が22,043百万円あります。	時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。 取得原価をもって貸借対照表に計上している合同 運用の金銭の信託が20,954百万円あります。

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社では、主に以下のデリバティブ取引を行っております。

通貨関連取引：為替予約、通貨スワップ、通貨オプション等

金利関連取引：金利先物、金利先物オプション、金利スワップ、金利スワップション等

株式関連取引：株価指数先物、株価指数オプション等

債券関連取引：債券先物、債券先物オプション、債券店頭オプション等

その他：クレジット・デリバティブ、ウェザー・デリバティブ等

(2) 取引の利用目的・取組方針

デリバティブ取引の主な利用目的は以下のとおりであります。

保有する資産および負債に係わるリスク管理

保有する資産・負債のリスクを適切にコントロールする目的（ALM: Asset and Liability Management）および将来の金利・為替・株価の変動による損失を軽減する目的で取引を行っております。

当社は、次のとおりヘッジ会計を適用しております。

a. 金利関係

長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しております。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第 26 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成 14 年 9 月 3 日 日本公認会計士協会）（以下「第 26 号報告」という。）に基づく繰延ヘッジ処理ならびにヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。また、第 26 号報告適用前の業種別監査委員会報告第 16 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 3 月 31 日 日本公認会計士協会）による平成 15 年 3 月末の繰延ヘッジ利益については、第 26 号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間（1 年～17 年）にわたり定額法により損益に配分しております。

自社発行の社債の金利リスクヘッジとして利用している金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

b. 為替関係

外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部については、時価ヘッジ処理および振当処理を行っております。なお、時価ヘッジ処理については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

運用収益の獲得

一定のリスクの範囲内において、収益極大化を目的として取引を行っております。

なお実際の取引は、利用目的、商品種類、想定元本、上限リスク量、損失時対応等を運用スタイル毎に設定し明文化した「ガイドライン」等に基づき行っております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクを内包しております。

市場リスクとは、取引対象物の将来の価格（金利・為替・株価など）の変動によって損失を被る可能性であります。当社では、デリバティブ取引と資産・負債に係る市場リスクを総合的に管理し、VaR（バリュー・アット・リスク）手法によって定量化するリスク管理体制を確立しております。

また、信用リスクには、クレジット・デリバティブ契約における参照先の信用状態の悪化等によって損失を被る可能性のほか、デリバティブ取引の相手先が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性も含まれます。当社では、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し管理しております。また、相手方が取引を頻繁に行う金融機関等である場合には、一括精算ネットティング契約を締結する等、信用リスクを抑制する運営も行っております。

(4) リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引については、取引部門から独立したリスク管理部門「リスク管理部」で、取引部門からの取引情報と稟議書および金融機関・証券会社から送付される取引報告書を照合した上で、取引データの承認を行っております。承認されたデータをもとに作成されたポジションは随時時価評価され、リスク管理部において、有価証券、貸付金等の現物取引とあわせて収益やリスク量を把握し、月次ベースで担当役員に報告しております。

また、リスク管理部で、デリバティブ取引のポジションについて、利用目的、商品種類、想定元本、上限リスク量、損失時対応等が運用スタイル毎に設定し明文化した「ガイドライン」に沿ったものかどうか、取引部門の権限内のポジション内容かどうか、という視点で重点的に検証を行い、検証内容については月次ベースで担当役員に報告しております。

(5) 「取引の時価等に関する事項」に関する補足説明等

想定元本（契約額等）に関する補足説明

「取引の時価等に関する事項」の各表における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

評価損益に関する補足説明

運用収益の獲得目的以外で行っているデリバティブ取引は、資産・負債総合管理（ALM）の観点から現物資産を補完し、市場リスクをコントロールすることを目的としております。したがって、会社全体の収益性・健全性を評価するにあたっては、デリバティブ取引単体の評価損益のみに着目するのではなく、資産全体と負債を合わせてトータルで見る必要があります。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	期別 種類	第62期 (平成17年3月31日現在)				第63期 (平成18年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建								
	米 ド ル	136,405	-	△ 3,042	△ 3,042	142,593	-	△ 652	△ 652
	ユ ー ロ	23,277	-	△ 105	△ 105	55,204	-	△ 696	△ 696
	英 ボ ン ド	1,526	-	△ 18	△ 18	13,081	-	△ 23	△ 23
	豪 ド ル	410	-	△ 0	△ 0	11,929	-	33	33
	加 ド ル	3,926	-	△ 36	△ 36	4,046	-	△ 17	△ 17
	スイスフラン	-	-	-	-	1,759	-	1	1
	ニュージーランドドル	-	-	-	-	369	-	14	14
	香 港 ド ル	-	-	-	-	88	-	△ 2	△ 2
	買 建								
	米 ド ル	1,000	-	19	19	33,410	-	209	209
	ユ ー ロ	39	-	0	0	11,781	-	219	219
	英 ボ ン ド	-	-	-	-	9,890	-	31	31
	加 ド ル	-	-	-	-	4,065	-	1	1
豪 ド ル	-	-	-	-	3,678	-	△ 79	△ 79	
スイスフラン	-	-	-	-	1,722	-	4	4	
ニュージーランドドル	-	-	-	-	381	-	△ 26	△ 26	
通貨スワップ取引									
受取円貨支払外貨									
米 ド ル	43,504	28,168	963	963	79,636	42,118	△ 6,344	△ 6,344	
ユ ー ロ	14,184	14,184	△ 430	△ 430	18,044	10,862	△ 521	△ 521	
豪 ド ル	27,630	27,630	△ 4,686	△ 4,686	27,630	27,630	△ 5,379	△ 5,379	
合 計	251,905	69,982	△ 7,335	△ 7,335	419,313	80,611	△ 13,227	△ 13,227	

- (注) 1. 為替予約取引の時価の算定には、先物相場を使用しております。
 2. 通貨スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。
 3. 振当処理を適用しているものについては、記載の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	期別 種類	第62期 (平成17年3月31日現在)				第63期 (平成18年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引	金利先物取引 買建	-	-	-	-	6,294	-	△ 5	△ 5
市場取引以外の取引	金利オプション取引 売建 スワップション	-	-	-	-	187,000 (1,299)	- (-)	2,822	△ 1,523
	買建 スワップション	-	-	-	-	32,800 (45)	- (-)	7	△ 38
	金利スワップ取引 受取固定支払変動	2,388,012	2,193,212	97,738	97,738	2,821,427	2,506,276	9,253	9,253
	支払固定受取変動	1,344,228	1,167,780	△ 40,521	△ 40,521	2,440,601	2,205,948	14,841	14,841
	合計	3,732,241	3,360,993	57,217	57,217	5,488,123	4,712,224	26,919	22,527

- (注) 1. 金利先物取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
2. 金利オプション取引の時価は、主にオプション価格計算モデルを用いて算定しております。
3. 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。
4. 金利オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。
5. 金利スワップ取引のうち、期末においてヘッジ会計を適用しているものは下記のとおりです。

(単位：百万円)

区分	期別	第62期 (平成17年3月31日現在)				第63期 (平成18年3月31日現在)			
		契約額等		時価	繰延ヘッジ損益	契約額等		時価	繰延ヘッジ損益
		うち1年超				うち1年超			
第26号報告*による繰延ヘッジ処理 (繰延ヘッジ損益の下段は、当該金利スワップ取引に係る第16号報告**による繰延ヘッジ損益の残高)		218,500	196,300	13,057	△ 8,322	634,900	578,400	4,008	△ 39,579
					23,269				42,405
上記以外の繰延ヘッジ処理		50,000	50,000	3,846	3,846	50,000	50,000	1,697	1,697
合計		268,500	246,300	16,904	18,793	684,900	628,400	5,706	4,524

6. 上記5. 以外に、貸借対照表の繰延ヘッジ利益には、期末においてヘッジ会計を適用していない金利スワップ取引に係る繰延ヘッジ損益が以下のとおり含まれております。

(単位：百万円)

区分	期別	第62期 (平成17年3月31日現在)		第63期 (平成18年3月31日現在)	
第26号報告*適用外の金利スワップ取引に係る第16号報告**による繰延ヘッジ損益の残高				55,889	19,483
上記以外の繰延ヘッジ処理				△ 10,644	374
合計				45,244	19,857

* 「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)

** 「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年3月31日 日本公認会計士協会)

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	期別 種類	第62期 (平成17年3月31日現在)				第63期 (平成18年3月31日現在)			
		契約額等		時	価	評	価	損	益
		うち1年超							
市場取引	株価指数先物取引								
	売 建	13,348	-	140	140	33,711	-	△ 1,653	△ 1,653
	買 建	10,617	-	△ 178	△ 178	6,418	-	12	12
市場取引	株価指数オプション取引								
	買 建 プット	11,096 (395)	- (-)	333	△ 62	(-) (-)	(-) (-)	-	-
市場取引以外の取引	株価指数オプション取引								
	売 建 コール	682 (72)	- (-)	32	39	(-) (-)	(-) (-)	-	-
	プット	539 (33)	- (-)	1	32	(-) (-)	(-) (-)	-	-
	買 建 コール	702 (65)	- (-)	22	△ 42	(-) (-)	(-) (-)	-	-
	プット	617 (65)	- (-)	7	△ 58	(-) (-)	(-) (-)	-	-
	個別株式オプション取引								
買 建 コール	171 (34)	171 (34)	34	-	(-) (-)	(-) (-)	-	-	
合 計		37,776	171	393	△ 129	40,130	-	△ 1,641	△ 1,641

- (注) 1. 株価指数先物取引および市場取引の株価指数オプション取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
2. 市場取引以外の株価指数オプション取引の時価は、取引相手の金融機関から入手した価格によっております。
3. 個別株式オプション取引については、取得価額をもって貸借対照表計上額としております。
4. 株価指数オプション取引および個別株式オプション取引については、契約額の下に () で契約時のオプション料を示しております。

(4) 債券関連

(単位：百万円)

区分	期別 種類	第62期 (平成17年3月31日現在)				第63期 (平成18年3月31日現在)			
		契約額等		時	価	評	価	損	益
		うち1年超							
市場取引	債券先物取引								
	売 建	116,012	-	△ 906	△ 906	32,557	-	324	324
	買 建	25,576	-	286	286	33,260	-	△ 275	△ 275
市場取引	債券先物オプション取引								
	売 建 コール	- (-)	- (-)	-	-	29,714 (11)	- (-)	11	△ 0
	プット	4,020 (4)	- (-)	1	3	3,298 (1)	- (-)	1	-
	買 建 コール	- (-)	- (-)	-	-	3,370 (9)	- (-)	4	△ 5
	プット	4,080 (12)	- (-)	3	△ 8	5,873 (8)	- (-)	8	0
	市場取引以外の取引	債券店頭オプション取引							
売 建 コール	- (-)	- (-)	-	-	10,364 (12)	- (-)	15	△ 3	
プット	- (-)	- (-)	-	-	59,400 (103)	- (-)	157	△ 54	
買 建 プット	- (-)	- (-)	-	-	29,752 (75)	- (-)	112	37	
合 計		149,688	-	△ 614	△ 624	207,592	-	360	24

- (注) 1. 債券先物取引および債券先物オプション取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
2. 債券店頭オプション取引の時価は、取引相手の金融機関から入手した価格によっております。
3. 債券先物オプション取引および債券店頭オプション取引については、契約額の下に () で契約時のオプション料を示しております。

(5) 気象関連

(単位：百万円)

区分	期別 種類	第62期 (平成17年3月31日現在)				第63期 (平成18年3月31日現在)							
		契約額等		時	価	契約額等		時	価	評	価	損	益
		うち1年超				うち1年超							
以外の 市場 取引	ウエザー・デリバティブ取引 売 建	1,969 (98)	1,657 (69)			2,216 (93)	1,681 (69)						
				△ 286	385			△ 87					181
	合 計	1,969	1,657	△ 286	385	2,216	1,681	△ 87					181

- (注) 1. ウエザー・デリバティブ取引の時価は、取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に関わる契約を構成する要素に基づき算定しております。
2. ウエザー・デリバティブ取引については、契約額の下に () で契約時のオプション料を示しております。

(6) 信用関連

(単位：百万円)

区分	期別 種類	第62期 (平成17年3月31日現在)				第63期 (平成18年3月31日現在)							
		契約額等		時	価	契約額等		時	価	評	価	損	益
		うち1年超				うち1年超							
以外の 市場 取引	クレジット・デリバティブ取引 売 建	1,907,484	829,486		2,495	2,495							977
	買 建	398,966	236,173		△ 4,894	△ 4,894			△ 1,614				△ 1,614
	合 計	2,306,451	1,065,659	△ 2,399	△ 2,399	1,348,318	813,169	△ 636					△ 636

- (注) クレジット・デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

(7) 商品関連

該当事項はありません。

(8) その他

(単位：百万円)

区分	期別 種類	第62期 (平成17年3月31日現在)				第63期 (平成18年3月31日現在)							
		契約額等		時	価	契約額等		時	価	評	価	損	益
		うち1年超				うち1年超							
以外の 市場 取引	物価連動国債の組込デリバティブ												
	受取変動物価指数	18,400	18,400			-	-						
	支払固定金利	(1,452)	(1,452)		1,362	△ 90			(-)	(-)			
	合 計	18,400	18,400	1,362	△ 90	-	-						

- (注) 1. 物価連動国債の組込デリバティブの時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。
2. 物価連動国債の組込デリバティブについては、契約額の下に () で取得原価を示しております。

リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	第62期 (平成17年3月31日現在)	第63期 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
責任準備金	337,259	339,517
退職給付引当金	65,274	55,802
支払準備金	38,957	47,951
価格変動準備金	29,520	35,290
有価証券評価損	26,596	25,215
その他	39,498	43,035
繰延税金資産合計	537,106	546,813
繰延税金負債		
株式等評価差額金	726,961	1,219,527
固定資産圧縮積立金	9,846	9,551
その他	431	1,186
繰延税金負債合計	737,239	1,230,266
繰延税金資産(負債)の純額	200,132	683,452

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	第62期 (平成17年3月31日現在)	第63期 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	36.1	36.1
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	7.2	7.0
交際費等永久に 損金に算入されない項目	1.0	0.7
その他	1.6	0.5
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	28.4	30.3

退職給付関係

第62期	第63期																																																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職給付制度として、ほぼ全従業員を対象とした非拠出型の給付建退職一時金制度を有しております。この制度における支払額は、ポイント制に基づいて決定しております。</p> <p>また、企業年金として、厚生年金基金制度（調整年金制度）および適格退職年金制度を有しております。厚生年金基金制度は、会社と従業員の拠出からなる国の年金制度の一部を会社が代行するいわゆる基本部分と、これに上乗せして支給する加算部分により構成されます。加算部分の年金給付額は、ポイント制に基づいて決定しております。</p> <p>なお、当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">473,259</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td style="text-align: right;">217,718</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td><td style="text-align: right;">255,540</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">121,699</td></tr> <tr><td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">53,962</td></tr> <tr><td>ト. 貸借対照表計上額の純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）</td><td style="text-align: right;">187,803</td></tr> <tr><td>チ. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>リ. 退職給付引当金（ト-チ）</td><td style="text-align: right;">187,803</td></tr> </table> <p>（注）1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当期末現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は39,534百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払いが当期末に行われたと仮定して、会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（平成11年9月14日 最終改正 平成17年3月16日 日本公認会計士協会）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は36,069百万円（特別利益）であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">17,616</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">9,406</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">3,955</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">10,501</td></tr> <tr><td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">3,499</td></tr> <tr><td>ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）</td><td style="text-align: right;">30,069</td></tr> <tr><td>チ. 退職給付制度の一部終了に伴う損益（注）2</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>計（ト+チ）</td><td style="text-align: right;">29,796</td></tr> </table> <p>（注）1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 日動火災の当社との合併に伴う退職給付制度の一部終了による損益であり、その他特別利益に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職一時金制度</td><td>・・・ ポイント基準</td></tr> <tr><td>厚生年金基金制度</td><td>・・・ ポイント基準</td></tr> <tr><td>適格退職年金制度</td><td>・・・ 期間定額基準</td></tr> </table> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>なお、当期より、厚生年金基金制度にポイント制を採用したことに伴い、退職給付見込額の期間配分方法を期間定額基準からポイント基準に変更しております。 この結果、過去勤務債務が 22,546百万円発生しております。</p> </div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ロ. 割引率</td><td>・・・ 2.0%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td>・・・ 1.9%</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>・・・ 15年</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>・・・ 15年</td></tr> </table> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理。</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理。</p> </div> <p>（注）なお、上記の計算の基礎に関する事項は、東京海上日動火災に関するものであります。</p>	イ. 退職給付債務	473,259	ロ. 年金資産	217,718	ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	255,540	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	ホ. 未認識数理計算上の差異	121,699	ヘ. 未認識過去勤務債務	53,962	ト. 貸借対照表計上額の純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	187,803	チ. 前払年金費用	-	リ. 退職給付引当金（ト-チ）	187,803	イ. 勤務費用	17,616	ロ. 利息費用	9,406	ハ. 期待運用収益	3,955	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	10,501	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	3,499	ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	30,069	チ. 退職給付制度の一部終了に伴う損益（注）2	272	計（ト+チ）	29,796	退職一時金制度	・・・ ポイント基準	厚生年金基金制度	・・・ ポイント基準	適格退職年金制度	・・・ 期間定額基準	ロ. 割引率	・・・ 2.0%	ハ. 期待運用収益率	・・・ 1.9%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	・・・ 15年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	・・・ 15年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職給付制度として、ほぼ全従業員を対象とした非拠出型の給付建退職一時金制度を有しております。この制度における支払額は、ポイント制に基づいて決定しております。</p> <p>また、企業年金として、企業年金基金制度および適格退職年金制度を有しております。企業年金基金制度の年金給付額は、ポイント制に基づいて決定しております。</p> <p>なお、当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成17年10月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け、平成18年3月3日に国へ返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">409,420</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td style="text-align: right;">201,977</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td><td style="text-align: right;">207,442</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">90,909</td></tr> <tr><td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">38,045</td></tr> <tr><td>ト. 貸借対照表計上額の純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）</td><td style="text-align: right;">154,578</td></tr> <tr><td>チ. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>リ. 退職給付引当金（ト-チ）</td><td style="text-align: right;">154,578</td></tr> </table> <p>（注）厚生年金基金の代行部分返上に関し、国へ納付した返還額（最低責任準備金）は、39,624百万円であり、</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">16,757</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">8,483</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">5,002</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">9,222</td></tr> <tr><td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">3,899</td></tr> <tr><td>ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）</td><td style="text-align: right;">25,561</td></tr> <tr><td>チ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td><td style="text-align: right;">37,270</td></tr> <tr><td>計（ト+チ）</td><td style="text-align: right;">11,709</td></tr> </table> <p>（注）企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職一時金制度</td><td>・・・ ポイント基準</td></tr> <tr><td>企業年金基金制度</td><td>・・・ ポイント基準</td></tr> <tr><td>適格退職年金制度</td><td>・・・ 期間定額基準</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ロ. 割引率</td><td>・・・ 2.0%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td>・・・ 2.4%</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>・・・ 15年</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>・・・ 15年</td></tr> </table> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理。</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理。</p> </div>	イ. 退職給付債務	409,420	ロ. 年金資産	201,977	ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	207,442	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	ホ. 未認識数理計算上の差異	90,909	ヘ. 未認識過去勤務債務	38,045	ト. 貸借対照表計上額の純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	154,578	チ. 前払年金費用	-	リ. 退職給付引当金（ト-チ）	154,578	イ. 勤務費用	16,757	ロ. 利息費用	8,483	ハ. 期待運用収益	5,002	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	9,222	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	3,899	ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	25,561	チ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	37,270	計（ト+チ）	11,709	退職一時金制度	・・・ ポイント基準	企業年金基金制度	・・・ ポイント基準	適格退職年金制度	・・・ 期間定額基準	ロ. 割引率	・・・ 2.0%	ハ. 期待運用収益率	・・・ 2.4%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	・・・ 15年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	・・・ 15年
イ. 退職給付債務	473,259																																																																																																				
ロ. 年金資産	217,718																																																																																																				
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	255,540																																																																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-																																																																																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	121,699																																																																																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務	53,962																																																																																																				
ト. 貸借対照表計上額の純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	187,803																																																																																																				
チ. 前払年金費用	-																																																																																																				
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	187,803																																																																																																				
イ. 勤務費用	17,616																																																																																																				
ロ. 利息費用	9,406																																																																																																				
ハ. 期待運用収益	3,955																																																																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-																																																																																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	10,501																																																																																																				
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	3,499																																																																																																				
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	30,069																																																																																																				
チ. 退職給付制度の一部終了に伴う損益（注）2	272																																																																																																				
計（ト+チ）	29,796																																																																																																				
退職一時金制度	・・・ ポイント基準																																																																																																				
厚生年金基金制度	・・・ ポイント基準																																																																																																				
適格退職年金制度	・・・ 期間定額基準																																																																																																				
ロ. 割引率	・・・ 2.0%																																																																																																				
ハ. 期待運用収益率	・・・ 1.9%																																																																																																				
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	・・・ 15年																																																																																																				
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	・・・ 15年																																																																																																				
イ. 退職給付債務	409,420																																																																																																				
ロ. 年金資産	201,977																																																																																																				
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	207,442																																																																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-																																																																																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	90,909																																																																																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務	38,045																																																																																																				
ト. 貸借対照表計上額の純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	154,578																																																																																																				
チ. 前払年金費用	-																																																																																																				
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	154,578																																																																																																				
イ. 勤務費用	16,757																																																																																																				
ロ. 利息費用	8,483																																																																																																				
ハ. 期待運用収益	5,002																																																																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-																																																																																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	9,222																																																																																																				
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	3,899																																																																																																				
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	25,561																																																																																																				
チ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	37,270																																																																																																				
計（ト+チ）	11,709																																																																																																				
退職一時金制度	・・・ ポイント基準																																																																																																				
企業年金基金制度	・・・ ポイント基準																																																																																																				
適格退職年金制度	・・・ 期間定額基準																																																																																																				
ロ. 割引率	・・・ 2.0%																																																																																																				
ハ. 期待運用収益率	・・・ 2.4%																																																																																																				
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	・・・ 15年																																																																																																				
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	・・・ 15年																																																																																																				

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	第62期 (平成17年3月31日現在)	第63期 (平成18年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	4,272,019	5,440,978
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及び その他有価証券評価差額金を除く)	925,018	840,391
価格変動準備金	81,775	97,758
異常危険準備金	963,227	1,004,892
一般貸倒引当金	4,125	5,147
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	1,808,038	3,036,042
土地の含み損益	140,469	165,192
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	10,000
その他	349,363	301,554
(B) リスクの合計額	882,435	1,010,753
$\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2 + R_4 + R_5}$		
一般保険リスク (R ₁)	101,835	104,987
予定利率リスク (R ₂)	5,903	5,838
資産運用リスク (R ₃)	387,704	501,495
経営管理リスク (R ₄)	19,045	21,666
巨大災害リスク (R ₅)	456,821	471,003
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	968.2%	1,076.6%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、当期から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されております。このため、前期と当期の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されております。

<ソルベンシー・マージン比率>

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。

・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- 保険引受上の危険 (一般保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
- 予定利率上の危険 (予定利率リスク) : 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- 資産運用上の危険 (資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- 経営管理上の危険 (経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの
- 巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険

・「損害保険会社が有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、有価証券・土地の含み益の一部等の総額であります。

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	比較増減
破綻先債権額 (A)	1,407	204	1,202
延滞債権額 (B)	9,054	7,525	1,529
3カ月以上延滞債権額 (C)	1,256	9	1,246
貸付条件緩和債権額 (D)	5,694	6,768	1,074
リスク管理債権合計 (E)=(A)+(B)+(C)+(D)	17,412	14,508	2,904
貸付金残高 (F)	574,331	570,145	4,186
貸付金に占める割合 (G)=(E)/(F) × 100	3.0%	2.5%	0.5%
担保等保全額及び個別引当額 (H)	14,492	12,069	2,423
カバー率 (I)=(H)/(E) × 100	83.2%	83.2%	0.0%

(注) 1. 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令に定める一定の事由が生じているものであります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

2. 担保等保全額及び個別引当額は、担保等で保全され回収が見込まれる額と個別貸倒引当金に繰入済の額の合計額であります。